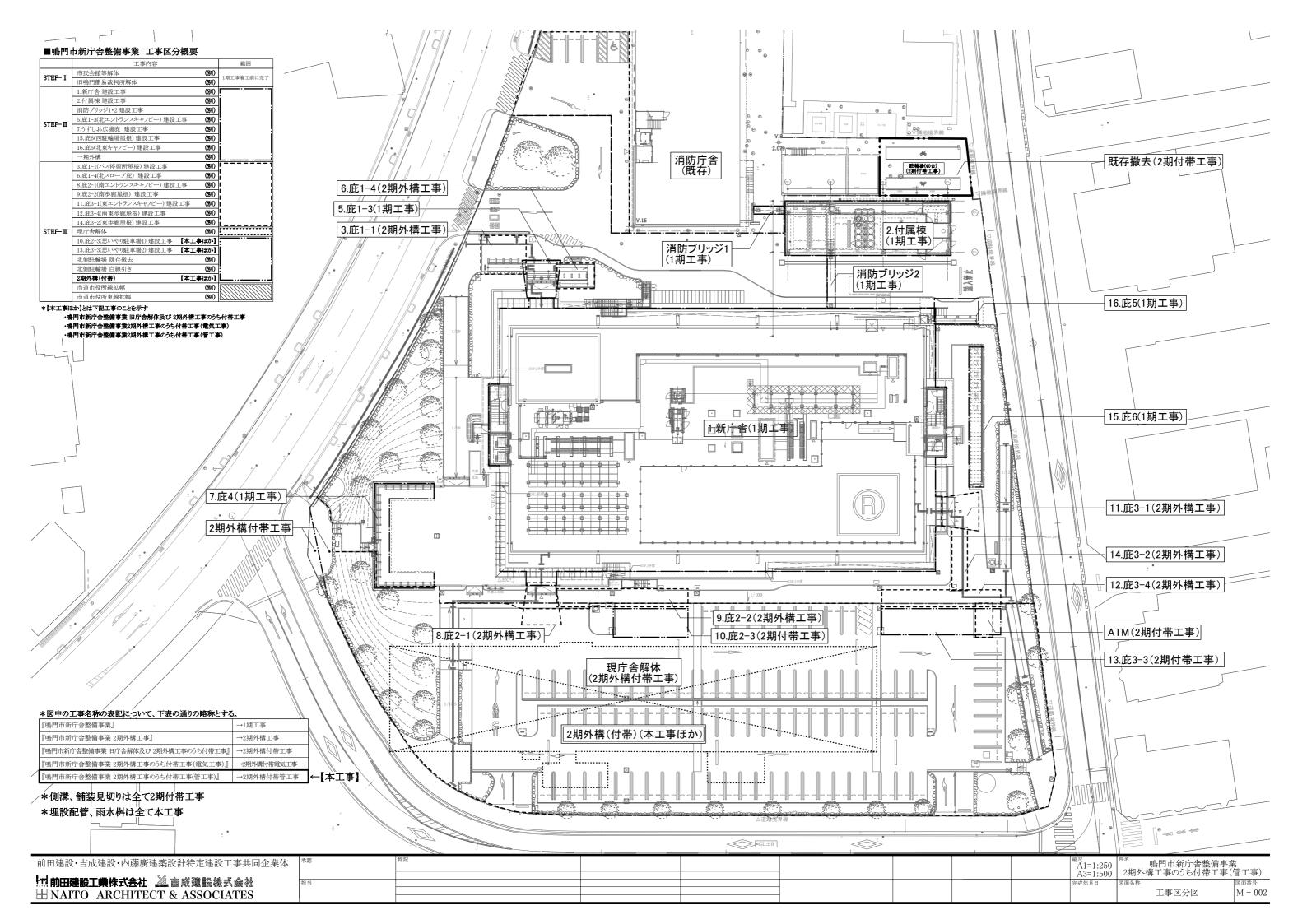
鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事(管工事)

意匠図					
図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称
M-001	図面リスト				
M-002	工事区分図				
M-003	特記仕様書1				
M-004	特記仕様書2				
M-005	特記仕様書3				
M-006	機械設備工事特記仕様書(1)				
M-007	機械設備工事特記仕様書(2)				
M-008	機械設備工事特記仕様書(3)				
M-1	設計概要表				
M-2	外構雨水排水計画図1				
M-3	外構雨水排水計画図2				
M-4	外構構造図				
M-5	外構散水栓計画図				
M-6	ATM換気設備図				

前田建設・吉成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体	承認	特記		-	縮尺 A1= -	^{件名} 鳴門市新庁舎整備	情事業 (東(祭工事)
					A3= -	2別外博工事のりらり 常士	_争(官工争)
前田建設工業株式会社 🚨 窗 威 虁 證 株式 会 社	担当				完成年月日	図面名称	図面番号
☐ NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES						図面リスト	M - 001
III NAITU AKUHITEUT & ASSUCIATES						i	



I. 工事概要		項目	特 記 事 項	項目	特 記 事 項
 工事名称 工事場所 	鳴門市新庁舎整備事業 2期外構工事のうち付帯工事(管工事) 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170番地他		◎ 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合には、鳴門市内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。		◎受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、 交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当業者、交通誘導員の配置、標識、安 全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。
3. 敷地面積	13,457.23 m²				特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と 必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。
4. 工事種目	新築 構造規模:別紙、設計概要表による		◎ 工事カルテの作成・登録 請負業者は、請負額が2,500万円以上の工事については、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注、変更、竣工及び訂正時ごとに「工事カルテ」を作成し、「工事カルテ」の写しを監督員に提出して内容の		◎受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。
5. 工事区分	工事区分図による		確認を受けた後、(財)日本 建設情報センターにフロッピーディスク等により登録しなければならない。 登録は受注時は契約締結後10日以内(ただし土・日・祝日等は除く。)登録内容変更時は変更があった日から10日以内(ただし土・日・祝日等は除く。)完成時は工事完成後10日以内(ただし土・日・祝日等は		また、監督員から「資機材保管計画書」(自由様式)の提出を求められた場合には、速やかに提出すること
 4. 工 期 5. 工 期 6. 工 期 	別紙、設計概要表による		除く。) 訂正時は適宜とする。またその都度センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出 しなければならない。 変更登録については、請負金額、工期、主任(監理)技術者、現場代理人の変更があった場合に登録を行 うこと。なお、変更時と完成時との間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 変更契約により請負金額が500万以上2,500万未満となった場合は、登録を削除し、新たに500万円以上 2,500万円未満工事として変更契約時の工事内容を受注時として登録を行うこと。		 上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上階(天井)のスラブはつり工事は、原則禁止とする、やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。
				 工事現場管理 	◎工事現場には、工事標識を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
(1章) 一般共通事項 項 目	特 記 事 項			(1) 14 70 70 EA	・受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先
① 適用基準等	◎ 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて建設(国土交通省)大臣官房官庁営繕部監修の下記による。	② 工事関係図書	◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書を作成し、 監督員に提出すること.		して使用するよう努めなければならない. 県産木材を購入した場合, 受注者は, 工事完了後「任意仮設に おける県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること.
	①国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」(令和4年版)(以下「標仕」) ②敷地調査共通仕様書(令和元年版) ③国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修「建築工事標準詳細図」(令和4年版)		◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。		◎電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
	 ④国土交通省大臣官房営締部監修「営繕工事写真撮影要領」 ◎また、次の図書(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)を参考とする。 		◎施工図,現寸図,見本等は,監督員の指示により速やかに監督員に提出すること.		事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする.
	①建築工事監理指針(令和4年度版)(以下「監理指針」という.) ②建築改修工事監理指針(令和4年度版)				一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者と・ する.
	③電気設備工事監理指針(令和4年度版)	(3.) 安全衛生管理	◎工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。		◎発生材の処理等は、次により適正に行う.
	④機械設備工事監理指針(令和4年度版)		・工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。		(1) 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び 引き渡しを要する. (2) 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に
	 本工事のうち電気工事及び管工事について、下請業者を使用する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有したものを選定すること。 設計図書の優先順位は、次の順とする。 (1) 質問回答書((2)から(5)に対するもの) (2) 補足説明資料 		名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名が記載し、顔写真を添付すること。 ③工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと。 ③工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱(平成5年1月12日 建設省建経発第1号)、建設副産物適正処理推進要綱(平成5年1月12日 建設省建経発第3号)その他関係法令に従い適切に処理すること。		(2) 上記以外の発生付は、建設工事に除り資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の地連に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要網その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員契約書に規定する監督員をいい、標任の規定による場合は監督職員と読み替える、以下同じ、)に報告し指示を仰ぐこと。 (3) コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする、木材について
	(3) 本特記仕様書 (4) 設計図		◎受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事(仮囲い等仮設材		は、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする.
	(5) 上記仕様書等		設置を含む)着手までに調査を行い、支障物件があった場合は、「支障物件確認書」を監督員に提出し、 監督員の確認を受けてから工事着手すること。		(4) 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土撥出調書、産業廃棄物は産業廃棄物管理票(マニフェスト)により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に
	◎本仕様書中の凡例は下記の通り ◎ :適用		◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、 位置(平面・深さ)、規格、構造等を確認しなければならない。		建設発生土搬出調書を提出しなければならない、なお、監督員等の指示があった場合は直ち・ に産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。
	○ :適用 ○ :適用 · :適用しない		◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない、万一、損傷を与えた場合は、 ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう 受注者の負担でその都度補修又は補償すること。		◎資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という」。)に基づく対応は、以下のとおり行うこと。 (1)受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に
	施工条件は次による.⑥ 仮使用認定の安全区画等は「鳴門市新庁舎整備事業2期外構工事のうち付帯工事」による		・受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積む作業(ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む.) 又は貨物自動車から卸す作業(ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む.)を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない.		関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第19号)第8条で規定される工事又は 建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事(以下「一定規模以上の工事という.)において、 コンクリート(二次製品を含む。)、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、 (一財)日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)により
	◎ 本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(国土交通省告示 平成 13年4月9日改正)に基づき指定された建設機械を使用するものとする。		 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない、また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。 		再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。 (2)受注者は、資源有効利用促進法に基づ、建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(H3.10.25建設省令第20号)第7条で規定される工事 又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、 建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を
	現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程 に基づき指定された建設 機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする. ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない.		◎受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのプームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。		作成し、監督員に提出すること。 (3)受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)すること。 (4)受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。
	なお, 同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は,監督員と協議する. ただし、騒音規制法, 徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする.		◎受注者は、移動式クレーン・トラック(クレーン装置付き)を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置 (ブームの格納忘れを防止(警報)する装置、ブームの高さを制限する装置等)付きの車両を原則使用しなければならない、なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと.		(5)受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、 監督員に提出すること。 (6)受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。 (7)受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、 その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、バージン材を使用する生
	◎ 本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要額(平成3.10.8 建設省経機発第249号・ 最終改正 平成14.4.1 国総施第225号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、・ 排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出 ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査証明事業、 あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着		◎休日,夜間に作業を行う時は,事前に「休日·夜間作業届」を監督員に提出すること。		コンクリート及び購入土を除くものとする。
	することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。				◎工事に影響のある範囲内の重要備品等 (有・無)備品等名称:保管場所:注意事項:
	② 本工事で使用する建設機械(労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械)は、1年・ 以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書(検査記録表)の写しを使用工種・ の施工計画書に添付し提出すること。				◎建設リサイクル法通知済証の掲示 受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事(特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又は その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準 以上のもの)においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手前までに「建設リサイクル法通知済証」 を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。

### # # # # # # # # # # # # # # # # #	項目	特 記 事 項	項目	特 記 事 項	項目	特 記 事 項
### 1	⑤ 材料•製品等	マーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の(1)から(3)の事項を満たすものとする. (1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること. (2) 法令等で定める許可、認定又は免許を取得していること. (3) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること. なお、「評価名簿による」と記載されているものは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料等評価名簿(最新版)」記載品を指すものとする. (3) 受注者は、本工事で使用する建築材料・製品等(以下「建材等」という)の発注の際には、発注前に、・品質及び性能に関して記載された施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない. 品質及び性能に関して記載された施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない. 明郎として県産木材を使用しなければならない.ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない. (2) 「県産木材を使用しなければならない.ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない. (2) 「県産木材」とは次のことである。 (1) 徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。 (1) 徳島県本材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材 (3) 受注者は、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由施工計画書に記載すると共に、書面及び確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない. (4) 受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証」証明書の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。	② 施工	工事に遺漏のないようにすること. ◎施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること. 不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること. 手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする. ◎他工事と取り合い区分 項目 建築工事 電気工事 管工事 空調工事 その他 梁、壁、床スリーブ入れ □ □ 上穴埋補修 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(1) 完成図等	● 変工図(製本3部,電子データ2部)(原図版2部・A3版1部) ・ 工事写真(写真帳1部(着手前及び完成写真),電子データ2部) ・ 使用材料一覧表(4部(うち3部は竣工図表紙裏面に貼付),電子データ2部) ・ 保全に関する資料 ・ ◎ 竣工図は関係図面(データ貸与)を修正して作成すること・ ・ 竣工図データは、関係図面(データ貸与)を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びオリジナル形式を・CD-R等に保存する。 ・ ◎ 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。 ・ 完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部分の出来形が写真で的確に確認できること。 ・ ◎ 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。 ・ 図 分 サイズ 着手前 カラー、手札版又はサービスサイズ 施工中 カラー、手札版又はサービスサイズ 完成写真 カラー、手札版又はサービスサイズ 完成写真 カラー、手札版又はサービスサイズ 完成写真 カラー、手札版又はサービスサイズ デース・ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	. •	○製材等(製材、集成材、合板、単板積層材)、フローリング、再生木質ボード(バーティクルボード、繊維・板、吹電系セメト版)については、合法性に係る確認の確認を設し及び品質認証と含む。かが行かれたものを使用する。ただし、機能と、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には警督員と協議するものとし、監督員の系辞を得ちものとする。また、それらの木質又は新の原料となる原木についての合法性に係る確認に、井野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月1日よ)前に代表業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が起門書に平成18年4月1日はり前に代表業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が起門書に平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が起門書に平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が起門書に平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している方が起野書に平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している方が起野書に平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管しているがと地で持て上立よる。 「熱性等に配験されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。 「県内産資材の使用 」の受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材の別を施工計画書に記載するものとする。また、請負金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用でない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を使用している製品 ②産島県内の工場で加工、製造さた製品・実施を得なければならない、原始島果内の工場で加工、製造さた製品・表別を得なければならない、原始島果内の工場で加工、製造とた製品・気内内産資材として取り扱う、注3、公共産業工事標準仕様書そのた関連する示方書等の基準を満に大き製品であれば県内産資材として取り扱う。注3、公共産業工事標準仕様書そのた関連する示方書等の基準を満に大き製品であること ・県内産再生命石の原則使用 受注者は、専門を有するをが高層地に建する影面の処理及び潜帯に関する法律関和45年法律第3年3月第15条約1度に基づく変更の計画において同じ」の受注者は、場門市内に主たる営業所を有する者が高層地に、まれより、発散が極めて少ないものとする。 ②体温料、海内等階核及び仕上げ金材は、ホルムアルデビを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。 ②は緑材 繊維料、カアサ脂肪及び仕上げ金材は、ホルムアルデビを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。 ②は緑材 繊維料、カアルをでファルをデビ、トルエン、キシレン、エチルへや世ンを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。 ②は緑材に関する体質が関する体質が関する体質が高くないが、発散が極めて少ないものとする。 ②は緑材を開まれたいでデビ、トルエン、キンレン、エチルへとせるを発しないが、発散が極めて少ないものとする。 ②は緑材・新剤は、ファルを対すると見が関するとは、サルコのに対すると対しますると対しませないますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しまするといると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しますると対しまするといれているといれているといれているのは、大力に対しまするといれているのは、大力に対しまするといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといまするといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれているといれて	③ 設計変更箇所確認	 ◎工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること ◎取計図書(各施工計画書を含む)に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。 ◎試験等によらなければ、確認できない工事(製品)については、試験等計画書(施工計画書に記載)を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。 ◎鳴門市工事検査規定及び鳴門市工事検査基準に基づき検査を受けること。 ・中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、契約締結後速やかに監督員と協議すること。 ・中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。 ・基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間検査を実施する。 ・外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現場確認ができなく 	13. 室内空気中の化学物質の	工事目的物及び検査済材料(支給材料を含む)について付保すること. ②付保除外工事 次に掲げる単独工事(2)コンツート駆体工事 (3)屋外付帯工事 (4)その他実状を判断の上、必要がないと認めた場合(外壁補修工事等) ③付保する時期及び金額 鉄筋コンツート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相 当額を付保する。 ・建物の用から、大事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。 ②その他 (1)建設工事保険に付保した場合は、失災保険に付保したものとみなす。 (2)付保する時期以降に出来高払いを行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払いの書類に派付すること。 ③その他 (1)建設工事保険に付保した場合は、大災保険に付保したものとみなす。 (2)付保する時期以降に出来高払いを行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払いの書類に派付すること。 「要は、ホルムアルデビド・トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン学校以外・ホルムアルデビド・トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン学校以外・ホルムアルデビド・トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン関連、製造は受注者にて用意すること。 「関定は、次のいずれかにより行う。 ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく評価方法基準(平成13年 国土交通省告示第1347号)第5・6・3(3)日、創定の方法において定められた方法・バッシブ型採取機器を用いる場合は、次の要額により行う。 (1)30分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉(造り付け家具、押入等の収納部分の扉を含む)を開放し、30分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉(造り付け家具、押入等の収納部分の扉を含む)を開放し、30分間換象

前田建設·吉成建設·内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体	承認	特記	縮尺 A1=	- 増発 鳴門市新庁舎整備事	∮業 ೬(答丁重)
前田建設工業株式会社 溢 富威 建設 株式 会社	担当		A3= 完成年月	- 2 別 /下冊 工事 ジノ り 17 市 工事 日 図面名称	図面番号
RAITO ARCHITECT & ASSOCIATES				特記仕様書2	M - 004

項目	特 記 事 項	項目	特 記 事 項	項目	特 記 事 項
	等 記 事 項 (2) 5時間閉鎖 (1)の後、測定対象室の全ての窓及び扉を5時間閉鎖する. ただし、造り付け家具、押入等の収納部分は開放したままとする. (3) 測定 イ(2)の状態のままで測定する。 ロ 測定時間は、原則として24時間とする. ただし、工程等の都合により24時間測定が行えない場合は、8時間測定とする. なお、8時間測定とする. か 測定回数は1回とし、複数回の測定は不要とする. ※(1)、(2)、(3)において、換気設備又は空気調和設備は稼働させたままとする. ただし、局所的な換気扇等で常時稼働させないものは停止させたままとする. (4) 分析 測定対象化学物質を採取したバッシブ型採取器を分析機関に送付し、濃度を分析する. (5) 測定結果の提出 測定後、測定結果を監督員に提出すること. ・ 測定結果が厚生労働省の指針値を超えていた場合は、発散源を特定し、換気等の措置を講じた後、再度測定を行う.	項目	符記事項	項目	特記事項
1章 排水工事					
項目	特 記 事 項				
① 排水管	◎排水管材料材種 管の種類 呼び径 備考 硬化ポリ塩化ビニル VU 図示 硬化ポリ塩化ビニル VP 図示				
② 側塊, 排水桝等	・側塊の形状: 図示 ③排水マスの種類: 図示 ③グレーチング(*溶融亜鉛メッキ処理とすること) 対質 用途 適用荷重 メインハーピッチ 亜鉛めつき付着量 上面形状 備考 鋼製 側溝フタ・雨ホ柿フタ 図示 細目 図示				
	鋼製 側溝フタ 図示 ・製造所: 評価名簿による ・鋳鉄製マンホールふた 名称 種類 適用荷重 備考 ・製造所: 評価名簿による				
3. 街きょ、縁石,側溝	 砂の粒度試験は、(行う・行わない) ・地業材料: 厚さ ⑤砂利地業の厚さは、(100)mmとする。 ・コンクリート設計基準度等: N/mm52,スランプ= cm ⑥街きよ、縁石及び側溝 名称 形状 寸法 備考 U形側溝 図示 図示 				
 その他 	 ・地業材料の種類: 厚さ: ・コンクリート:設計基準強度(N/mm52), スランプ() ・埋め戻し材料:(A・B・C・D)種とする. ・排水工事の仕様は、図示以外は、建築工事標準詳細図による. 				

前田建設・吉成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体	承認	特記			縮尺 A1= -	件名 鳴門市新庁舎整備 ***	事業 (祭工事)
					A3= -	2別が博工事のプラウド市工	尹(百工尹)
前田建設工業株式会社	担当				完成年月日	図面名称	図面番号
□ NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES						十 特記仕様書3	M - 005
HI NATIO ANCHITECT & ASSOCIATES	1				I		

III. 機械設備工事特記仕様書

1章 一般共通事項

1. 官公署その他への届出手続等

- (1) 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。 官公署その他への届出手続等は(標仕(1) 1.1.3)により行う。なお、監理指針(1)1.1.3を参考とする。 ・自家用電気工作物の保安規程(()本工事に関し定める ・ 既存施設の保安規程を適用(改修・増築等))

- (3) 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

2. 技能士

技能士の適用については、次の技能検定作業(以下「作業」という。)のうち、各工事毎に適用する作業を指定するものと

技能士は、職業能力開発促進法による一級又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出する こと。技能士は適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して施工品質の向上を図るた めの作業指導を行うこと

技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等、県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。なお、 指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業
仮設	とび	・とび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート	コンクリート	・ コンクリート圧送工事作業
	圧送施工	
型枠	型枠施工	・ 型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・ 構造物鉄工作業
		・ アスファルト防水工事作業 ・ ウレタンゴム系塗膜防水工事作業
		・ アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・ 合成ゴム系シート防水工事作業
防水	防水施工	・ 塩化ビニル系シート防水工事作業 ・ セメント系防水工事作業
		・ シーリング防水工事作業 ・ 改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業
		・ FRP防水工事作業
タイル	タイル張り	・ タイル張り作業
木	建築大工	・大工工事作業
屋根及びとい	建築板金	· 内外装板金作業
産板及びこい	かわらぶき	・ かわらぶき作業
金属	建築板金	· 内外装板金作業
左官	左官	・ 左官作業
	建具製作	・ 木製建具手加工作業 ・ 木製建具機械加工作業 ・ アルミ製室内建具製作作業
建具	サッシ施工	・ ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ ガラス工事作業
塗装	塗装	建築塗装作業
	内装仕上げ	・ プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ カーペット系床仕上げ工事作業
内装	施工	・ 鋼製下地工事作業 ・ ボード仕上げ工事作業
	表装	・表具作業・壁装作業
配管	配管	
植栽	造園	・造園工事作業
機械設備	冷凍空気調和	・ 冷凍空気調和機器施工作業
	機器施工	

(注)表中〇印の入った作業に係る技能士を本工事で活用する。

3. 他工事との工事区分

図面に記載されていない他工事との工事区分は別表「工事区分表」による。

4. 施工条件

施工条件け次による

※施設特性を把握し、施工時における注意事項を簡潔にまとめ記載すること。

- ・別途発注の関連工事と施工上の調整を入念に実施し、現場納まり上のトラブルや工程の遅延防止等に努めること。
- ・工程表は、全体工程表をフォローする月間工程表、更にこれをフォローする週間工程表を定期的に作成の上、監督員・施 設管理者へ提出し,承認を得ること。
- ・工事対象施設は、来庁者が多く、また、日常業務が継続している状態であることから、施設運営に影響を及ぼす資機材の 搬入・搬出、騒音・停電・断水等を伴う工程は、原則夜間又は休日の作業となることを予め見込んでおく
- ・施設内での行事(イベント・議会定例会等)により施工時期が制限される場合があるので、施設管理者との調整・情報共 有をし、工程の遅延防止に配慮すること。 ・現場着手前に改修範囲について入念な現地調査を行うと共に、施設管理者へのヒアリングを行い、その結果を施工計画・
- 仮設計画・施工図等の作成に十分活用すること。

5. 発生材の処理等

発生材の処理等は、標仕<1>1.3.9「発生材の処理等」により行う。

(1) 産業廃棄物の処理

産業廃棄物の種類毎に次の処分場を指定する。

	種	類	処分許可業者の会社名 (処分区分)	優良	処	在 分	地地	連搬距離 (km)	処分費 (税抜,円)	単位
İ										
ŀ										
L										

- (注) 表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者(以下「優良産廃 廃処分業者」という。)」であることを示す。
- ・コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にあ る木材再資源化施設への搬出を原則とする。
- ・上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが,増額変更の対象とはしない。また,この場合,処分単価 の見積書を求め、減額変更を行うことがある。なお、上記の処分場が優良産処分業者に認定されているとき、処分場 を変更する場合は、原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外 の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。
- (2) 建設発生土の処理
 - ・構外に搬出し適切に処理 ※土壌検査を本工事で (・ 行う (箇所) (・) 行わない) ・ 構内敷きならし ・ 構内の指示場所 (図示) に集積
- なお、民間の残土処分場等へ搬出する場合は「徳島県生活環境保全条例」によること。 [最終処分場の指定] ※残土搬入前に下記処分場へ問合せ、受入れの可否について確認すること。
- · 処分単価 (税抜) 円 ・運搬距離: kmを見込んでいる。

6. 養生等

- (1) 本工事の施工に伴い時成部分を活染又は損傷した場合は、時成にならい補修する
- (2) 工事により影響の及ぼす範囲内にある重要物品は次のとおりである。受注者は、注意事項に従い適切な措置を施すこと。

備品等名称	
保管場所	
注意事項	

7. 機材の品質等

- (1) 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等 のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- (2) 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行す る品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。
 - ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
- ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
- ③法令等で定める許可,認可,認定又は免許を取得していること。
- ④製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- ⑤販売、保守等の営業体制を整えていること。

品 目	機 材 名 ・ 注 記
ボイラー	鋼製簡易ボイラー(簡易貫流ボイラー含む)、鋳鉄製ボイラー(鋳鉄製簡易ボイラー含む)
	鋼製小型ボイラー(小型貫流ボイラー含む), 鋼製ボイラー
温水発生機	真空式温水発生機(鋼製・鋳鉄製),無圧式温水発生機(鋼製・鋳鉄製)
冷凍機	チリングユニット(空気熱源ヒートポンプユニット含む), 吸収冷温水機
	吸収冷温水ユニット,遠心冷凍機
冷却塔	冷却塔
空気調和機	ユニット形空気調和機, ファンコイルユニット (カセット形含む)
	コンパクト形空気調和機、パッケージ形空気調和機、マルチパッケージ形空気調和機
	ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
空気清浄装置	エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)、自動巻取形エアフィルター、電気集塵器
全熱交換器	全熱交換器(回転形・静止形), 全熱交換ユニット
送風機類	遠心送風機(多翼形送風機),斜流送風機,軸流送風機,消音ボックス付送風機
ポンプ類	横形遠心ポンプ,水中モーターポンプ,立形遠心ポンプ
ダクト付属品	吹出口・吸込口、風量ユニット(定風量・変風量)
自動制御	自動制御システム
衛生器具ユニット	衛生器具ユニット
タンク	FRP製パネルタンク, ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形, ボルト組立形)
	密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用)
消火装置	スプリンクラー消火システム、不活性ガス消火システム、泡消火システム
	ハロゲン化物消火システム
厨房機器	厨房システム
鋳鉄製ふた	マンホールふた、弁桝ふた

- (4) 機材の検査に伴う試験については、標仕 <1>1.4.6により行う。製造者において試験方法を定めている項目については、 試験要領書を提出する。

- (1) 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- (2) 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査(支障物件の調査・確認を含む)及び工事関係者(施設管理者・電気主 任技術者・関係官公庁等) との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

9. 総合試運調整

- (1) 総合試運転調整の項目は次によるものとし、試運転調整完了後に記録表・測定表等の報告書を監督員に提出すること。 (監理指針 参考資料 資料2 試運転調整法 2.1, 2.2を参考にする。)
 - ・風量調整 ・水量調整 ・室内外空気の温湿度の測定 ・室内気流及びじんあいの測定
 - ・飲料水の水質の測定・雑用水の水質の測定・低圧屋内配線、弱電流電線の絶縁抵抗測定

2章 共通工事·関連工事

1. 耐震施工 (参考図書:建築築設備耐震設計・施工指針(2014年版))

- (1) 設備機器の固定は、施設の分類並びに機器の種別、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直 地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。
- なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- · 設計用水平地震力
- 機器の重量(kN)に、地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用標準水平震度は、特記な き場合は下表による。
- ·設計用鉛直地震力
- 設計水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
- 施設の分類、地域係数
- ・施設の分類 (特定の施設 · 一般の施設) ・地域係数 (1.0 · 0.9) ・重要機器
-) ・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器) · 排水機器(給水機器(
- ・ 防災設備 ・ 監視制御装置 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備

設計用標準水平履	要度			特定の	D施設	一般の施設			
設置場所	ŧ	幾器種別	l]	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器		
上层胜	機		器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0		
上層階, 屋上及び塔屋	防振	支持の	機器	2. 0	2. 0	2. 0	1.5		
産工及び指圧	水	槽	類	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0		
	機		器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6		
中層階	防振	支持の	機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0		
	水	槽	類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6		
	機		器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4		
1階及び地下階	防振	支持の	機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6		
	水	槽	類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6		

(注)・上層階の定義は次のとおりとする。

- 2~6階の場合は最上階、7~9階の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階 ・水槽類にはオイルタンク等を含む。
- (2) 質量100kg以下の軽量な機器 (標仕の適用を受けるものは除く) の取付については、機器製造者の指定する方法で確実 に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
- (3) 横引き配管等の耐震支持は、施設の分類に応じたものとする。

2. あと施エアンカー

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- (1) 機器類の固定には、金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーを使用し、重要機器及び次の機器については、施工
 - ・試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。
 - ・試験箇所数 1ロットに対し3本とし、ロットから無作為に抜き取る。
- (2) 配管・ダクトの吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する 躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。
 (3) 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施し
- たものとする。

3. 非破壊検査

- (1) はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- (2) 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要 とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

4. 各種荷重計算

屋上 塔屋等に設置する機器

5. 強度計算

・ 配管及びダクト支持材 ・ 煙道支持材 ・

6. コンクリート工事

対象物:※コンクリート工事の対象となる基礎等を明示すること

- ・ 強度試験 (・ 第三者機関 ・ JIS工場) ・ 構造体強度補正値(S)による補正 ・ 調合表提出
- アルカリ骨材反応抑制対策確認
 鉄筋材料の規格品証明書提出
- (注) 強度試験の立会について、試験を第三者機関で行う場合は、現場代理人又は主任(監理)技術者が、JIS工場の場合は、 立会者を定め、監督員の承認を受け、行うものとする。

前田建設·吉成建設·内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体 ***		特記				<u> </u>
■ 前田建設工業株式会社 🍱 吉成建設株式会社				A3= NS	2期外構工事のうち付帯工事((管工事)
🕍 前田建設工業株式会社 🎿 吉成建設株式会社	趣			完成年月日	図面名称	図面番号
HINAITO ARCHITECT & ASSOCIATES					機械設備上事特記仕様書(1)	M - 006
LINATIO ANCHITECT & ASSOCIATES						

7. 仮設工事

- (1) 工事用電力、用水については、原則として次による。ただし、施設管理者と協議すること。
 - ・既存電力利用 (・ できる ・ できない) , 電力料金 (・ 有償 ・ 無償) ・既存用水利用 (・ できる ・ できない) , 用水料金 (・ 有償 ・ 無償)
- (2) 工事車両用の駐車場、資材置場及び現場事務所用地については、次による。ただし、施設管理者と協議すること。
 - ・同用地は、(・図示の場所に・用意していないので業者にて)設けること。
- ・同用地に対する借地借家料を()円見込んでいる。
- (3) 足場その他
- ことのに 足場及び作業構合の類を(・本工事で設置する ・ 関連工事が定置するものを無償で使用できる)。 ・外部足場(種類: , 仕様: 枚布, D= cm, シート仕様:)
- ※足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法に関するガイドライン」(建築標仕<2>2.2.4)の別紙1「手 すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式により行うこと。ただし、監督員の 承諾を得た場合は、(3)手すり先行専用足場方式により行うことができる。
- 内部足場 (種類: , 仕様: 枚布, D= cm)

9. 配管工事

(1) 配管材料については、次表による。

用 途	名 称	番号	備考
冷水・温水・冷温水	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	SUS304
	一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS304
冷却水	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA (管端防食継手)
膨張・空気抜・	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
補給水	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
蒸気 (往)	配管用炭素鋼鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
蒸気(還)	圧力配管用炭素鋼鋼管(黒 Sch 40)	JIS G 3454	STPG370
油・油用通気	配管用炭素鋼鋼管(黒)	JIS G 3452	SGP
冷媒	冷媒用断熱材被覆銅管	JCDA 0009	ポリエチレン保温材 (難燃性)
空調用排水	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 又は6742	VP(30φ以下はJIS K 6742 を使用してもよい)
	排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042	DVLP
	耐火二層管(内管VP)		
(屋内)	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管		
給水	水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6742	HIVP
	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VA (管端防食継手)
(地中埋設)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116	SGP-VD (管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	
	水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762	①W又は②W
	水道配水用ポリエチレン管	JWWA K 144	EF継手
	給水用高密度ポリエチレン管	PWA 005, JP	
排水・通気	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP
	排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042	DVLP
	耐火二層管(内管VP)		
排水	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741	VP
(地中埋設)	下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管	JIS K 9798	RS-VU
給 湯	水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140	SGP-HVA(管端防食継手)
	配管用ステンレス鋼管	JIS G 3459	
(地中埋設)	ポリブテン管	JIS K 6778	
(コンクリート内)	耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管	JIS K 6776	HTVP
消火	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
(地中埋設)	消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管	WSP 041	SGP-VS
ガス	配管用炭素鋼鋼管(白)	JIS G 3452	SGP
(地中埋設)	硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(黒)		
(地中埋設)	ガス用ポリエチレン管	JIS K 6774	SGP

- (注)表中の〇印のある配管材料を本工事に適用する。
- (2) ステンレス鋼管の接合方法は、呼び径60Su以下の継手はSAS322による拡管式とする。
- (3) 冷媒管に使用する断熱材被覆銅管の断熱厚さは、液管は10mm以上、ガス管を20mm以上とする. (4) 建築物導入部の変位吸収方法は、次による。
- 標準図 (施工4, 施工5: 建築物導入部の変位吸収配管要領 ・ (a) ・ (b) ・ (c)) による。 ※屋外埋設用配管にポリエチレン管を使用し、建物導入部において異種管と接合する場合、点検口桝(標準図 [機材
- 6] のTC-1) を設け,変位吸収余長をとる。 • 油配管
- 標準図 (施工4, 施工5: 建築物導入部の変位吸収配管要領 ・ (a) ・ (b) ・ (c)) による。
- (5) 配管溶接部の非破壊検査は次による。
 - ・要(・放射線透過検査・ 浸透探査検査または磁粉探傷検査) ※検査要の場合の抜取率は(・標準仕様書による・ %)とする

- (6) 図面に記載なき防振継手は、(・合成ゴム製 (・ベローズ形) とする。 (7) 図面に記載なき伸縮管継手は、(・)ベローズ形 ・スリーブ形) とする。
- (8) 弁類で、ステンレス鋼管に取り付けるものは、呼径50以下は青銅製、呼径65以上はステンレス製とする。
- (9) 配管の吊り及び支持は、「標仕」及び「標準図」に従い行う。 (標仕<2>2.6.1, <2>2.6.3)
- (10)床下土中埋設配管についても吊り又は支持を行い、管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良
- (11)地中配管は次による。(標仕<2>2.7.1, 監理指針<2>2.7.1, 標準図[機材2])
- 標仕の当該事項に従い根切り底には再生クラッシャーランを造り方にならい敷き込み、突き固めた後、 管をなじみ良く布設する。埋め戻しは、山砂の類で管の周囲を埋め戻し十分充てんした後、掘削土の 良質土で所定の埋め戻しを行う。
- 管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻し、埋設表示(表示 排水管以外 テープ及び埋設標)を行う。
- (12)水圧試験, 満水試験, 気密試験等は, 配管途中若しくは隠ぺい, 埋め戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行 う。 (標仕<2>2.9.1)

10. 保温・塗装工事

- ・空調対象室部分(天井内を含む)に設置する全熱交換器の外気取入用ダクト及び排気用ダクトの保温は25mm厚とする。
- ・厨房用排気ダクトの断熱(隠ぺい部) I・(イ)・IX (又はH・(イ)・IX)行わない
- 冷媒管の保温外装は次による。
- 亜鉛めっき鋼板製 ・ 耐候性樹脂製 ・
- ・膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
- ・建物内エア抜き管の保温(エア抜き弁以降の配管は除く)は、標仕<2>3.1.4の温水管の項による。
- ・空気調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標仕<2>3.1.5の排水管の項による。
- ・給水管の床下、暗渠内及び屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
- ・消火管の屋外露出部分は、ポリスチレンフォーム保温材とする。
- ・給水用配管でポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント及び弁は保温を行わない。
- ・次に指定する部分の露出する配管,ダクト,支持金物,架台等のうち亜鉛めっき面及び合成樹脂面の塗装は行わない。 (・ ダクトスペース、パイプシャフト内
- ・次の部分の露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。(・一般居室、廊下等
- ・屋内、屋外及びピット内の支持金物等のうち、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき製のものは、原則塗装不要とする。
- ・硬質塩化ビニル管にカラーパイプを使用する場合は、監督員との協議により塗装を省略することが出来る。

11. その他共通事項

- ・屋外及びピット内の支持金物等はステンレス製又は鋼材にJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶 融亜鉛めっきを施したものとする。
- (2) 用途等の表示
 - ・機器には名称及び記号を,配管及びダクトには,識別表示・用途・流れ方向を記入する。(標仕〈1>1.7.4) なお、屋外及び水気のある場所(弁桝内等を含む)での機器の名称・配管識別表示等については、塗装書き又は耐候 性を有するカッティングシートとし、バルブの状態表示を示す表示札等については、合成樹脂製又はアクリル製で文 字等がシルク印刷又はエッチング加工されたものとする。
- (3) 制御配線, 計装配線等
 - ・使用する電線及びケーブルは、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他、製造者の標準仕様による。なお、EM電線、EMケー ブルを選択するよう努める。

3章 空調和設備・換気設備

1. 設計用温湿度条件

		H =	.条件	室内(調整目標値)				
		713	(米計	一般	系統			
		温度 (DB)	湿度 (WB)	温度 (DB)	湿度 (WB)	温度 (DB)	湿度 (WB)	
夏季	9:00	°C	%					
	12:00	°C	%	28. 0°C	50%	°c	%	
	14:00	°C	%	20.00	30%		70	
	16:00	°C	%					
冬季		°C	%	19. 0°C	40%	°C	%	

2. 配管勾配

ドレン管の横走り管の勾配は、原則として1/100とする。

3. 弁類

- (1) 図面に記載なき弁類は JIS-5Kとする。
- (2) ファンコイルユニットと冷温水管の接続部(往,還)には、ボール弁を取付ける。また、ファンコイルユニットには、 (・流量調整弁・定流量弁)を設ける。

4. 計器その他

- - ・標準図による他、図示した箇所及び次の箇所に取付ける。
- 空気調和機、全熱交換器廻りの還気ダクト、外気ダクト及び給気ダクト
- ・機器付属以外の温度計は (・ バイメタル式温度計 ・ ガード付きL形温度計) とする。
- (2) 瞬間流量計
 - ・形状はピトー管方式(止水コック付)(固定式)とする。
 - ・次の箇所、若しくは図示の箇所に取り付ける。
 - (・冷凍機類の冷水出口・冷凍機類の冷却水出口・ボイラー又は熱交換器の温水出口
 - ・ 冷温水ヘッダーの各送り管 ・ ユニット形空気調和機の冷温水入口)

(3) 圧力計

標準図によるほか図示した箇所に取付ける。

5. ダクト・制気口・ダンパー

- - ・ダクトの区分 (**○** 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト (範囲は図示) ・ 高圧2ダクト (範囲は図示))
 - ・長辺の長さ1,500mm以下の長方形低圧ダクトの工法
 - (・コーナーボルト工法(・ 共板フランジ工法 ・ スライドオンフランジ工法) ・ アングルフランジ工法 上記以外の長方形ダクト及び厨房排気ダクトは、アングルフランジ工法とする。
- ・厨房用ダクトの板厚は「火災予防条例準則の運用について」を適用する。
- ・ダクトの防火区画貫通部は標準図 [施工42] ダクトの防火区画貫通部施工要領による。
- (2) 吹出口・吸込口 ・ボックス (・) 亜鉛鉄板製 · グラスウール製)とする。
- ・防煙ダンパーの復帰方式 (・ 遠隔復帰式(定格入力DC24V) ・ 手元式)
- (4) チャンバー等
 - ・線状吹出口には(長さ+100mm)×幅300mm×高さ300mmの接続チャンバーを設ける。
- ・シーリングディフューザーの接続は、標準図 [施工47] 吹出口及び吸込ロボックスの例 による。施工が困難な場所 はフレキシブルダクトを使用してもよい。
- ・外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合は、雨水等の滞留のないように施工する。
- ・吹出口接続チャンバーには消音内貼りをすること。
- ・内貼りを施すチャンバーの表示寸法は、外形寸法とする。
- ・吹出口接続チャンバー以外の内貼りしたチャンバーには点検口を取付ける。点検口の大きさは、図面に記載なき場合、 原則として400mm×600mmとする。
- (5) ウェザーカバー
- ・材質 (・ ステンレス製 ・) ・塗装(・ 指定色塗装・ 耐重塩害仕様)
- ・付属品 (・網・防火ダンパー(図示による)・別図による) (6) ベントキャップ
- ・材質(・ ステンレス製 ・) ・形状 (・ 深形 ・ 丸形防風板覆い付)
- ・ 塗装 (・ 指定色塗装 ・ 耐重塩害仕様指定色塗装) ・付属品(・ 水切り ・ ガラリ ・ 網 ・ 防火ダンパー(図示による) ・ 別図による)
- (7) グリス除去装置
- ・ グリスエクストラクター ・ グリスフィルター
- (8) 定風量・変風量ユニット ・ メカニカル形 ・ 風速センサー形

6. 冷温水管等の空気抜き

- (1) 空気溜まりを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置にエア抜弁装置 (・ 手動 ・ 自動)
- (2) 自動エア抜弁装置は、標準図「施工38] 蒸気及び冷温水管の配管要領-(g)自動エア抜弁装置 による。
- (3) 機械室の手動式空気抜き配管で、図面記載のない場合の保温範囲は原則として分岐部より2mとする。

標準型、低騒音型、超低騒音型の規定は、日本冷却塔工業会の騒音基準値による。

8. 水質基準

空調用流体の水質基準については、日本冷凍空調工業会(冷凍空調機器水質ガイドライン)による。

9. パッケージ形空気調和機 (マルチ形, ルームエアコン, ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機を含む)

- (1) 冷媒管口径、電気配線サイズは製造者の標準仕様とする。
- (2) 屋内機,屋外機間の電気配線(アース共)は冷媒管と共巻きとする。
- (3) 冷媒はオゾン層破壊係数ゼロのものとする。
- (4) 補助電気ヒーター又は加湿器を組込む場合は、送風機とインターロックする。
- (5) 屋外機の防振措置は、図示による。

4章 排煙設備

1. ダクト・排煙口

- (1) ダクトの材質
- 亜鉛鉄板製 鋼板製(厚1.6mm)
- (2) 排煙口の種類
- ・パネル形 (・ 天井取付 ・ 壁取付)・ スリット形 (・ 天井取付 ・ 壁取付) ・ ダンパー形 (・ 天井内取付)
- (3) 排煙口開放及び復帰方式
- ・ 手動及び電気式 (遠隔操作 ・ 要 ・ 不要) ・ 手動式
- (4) 配線
- 排煙口から手動開放装置への配線は、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による耐熱・耐火ケーブルとする。
- (5) 排煙風量測定

建築設備定期検査業務基準書2016年版 ((一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。

黑照前田建設工業株式会社 🚨 吉成建設株式会社 **■** NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES

特記			輸尺 A1= NS	作 鳴門市新庁舎整備事業 2期外様丁事のうち付帯丁事(管	(工事)
			A3= NS	2期が博工争のフラドは工事(E	工事 /
			完成年月日	図面名称	図面番号
				機械設備工事特記仕様書(2)	M - 007

5章 自動制御設備

1. 中央監視制御装置

・ 有り (構成機能は図示による) ・ 無し

2. 電源装置

・ 要 (・ 本工事 ・ 別途工事) ・ 不要

3. 温度調節器等

取付け高さ · 1,300mm · mm

4. 電気計装用配線

- (1) 電線及びケーブルは、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他、製造者の標準仕様による。なお、EM電線、EMケーブルを選択 オストラ努める
- (2) 図面に記載なき屋外、屋内露出の配線は金属管配線とし、天井内隠ぺいの配線はケーブル配線とする。

5. 自動制御盤

屋外用キャビネットはステンレス鋼板製とする。

6章 衛生器具設備

1. 小便器用節水装置

図面に特記なき場合は、洗浄水量が4L/回以下とし、使用状況により洗浄水量が制御できるものとする。 形式 ・小便器一体型 ・小便器分離型 方式 ・個別感知の電源種別(※AC電源 ・)

2. 自動水栓

電源種別(・AC電源・自己発電・)

3. 大便器

大便器の洗浄水量は6.5L/回以下とする。

4. 施工

- (1) 衛生器具をコンクリート又はれんが壁に取り付ける場合は、エキスパンションボルト又は樹脂製プラグを使用し、木れんがの場合は、防腐剤を塗布したものを壁体に埋込む。 (標仕<5>2.1.1)
- (2) 衛生器具をコンクリートブロック壁面に取り付けする場合は、補強のため取付部分のブロック内の空洞部分をモルタル等で埋める。また、間仕切り壁等の場合は、壁内に補強材を取り付ける。(監理指針<5>2.1.1)
- (3) 衛生器具と排水管の接続は,標準図 [施工65] 大便器,小便器,洗面器及び掃除流しとビニル管接続要領 による。

7章 給水設備

1. 配管材料等

- (1) ビニル管の接合方法は(・接着接合・ゴム輪接合(直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする))とする。
- (2) ポリエチレン管の接合方法は、50A以下は(・ メカニカル接合 \odot 電気融着接合)、75A以上は電気融着接合とする。
- (3) 特記なき給水管の最小管径は呼径20とする。
- (4) 水道直結配管の引き込みは水道事業者の指定による。

2. 量水器·量水器桝

- (1) 量水器
- ・親メーター (・借用 ・買取(・現地表示式(直読式)・遠隔表示式(パルス式))・子メーター (・買取 ・借用(・現地表示式(直読式)・遠隔表示式(パルス式))
- (2) 量水器桝
 - ・親メーター用 (・ 水道事業者の指定品 ・ 標準図 [機材57] 量水器桝) ・子メーター用 (・ 標準図 [機材57] 量水器桝 ・ 水道事業者の指定品)

3. 弁類

- (1) 弁類で、公営水道に直結する配管に使用するものはJIS-10Kとし、高置水槽以降の配管に使用するものはJIS-5Kとする。 ただし、特記部分はJIS-10Kとする。
- (2) 給水引込部の(・止水栓・弁桝)は水道事業者の指定品とする。
- (3) 定水位調整弁は (・ 標準仕様書による (付属品含む) ・ 水道事業者指定品) とする。 なお、定流量弁を定水位調整弁の手前に設置する。
- (4) 緊急遮断弁装置の屋外に設置する制御盤は、ステンレス製とする。

4. 水栓・水栓柱

- (1) 水栓
- ・屋外の水栓は(・ キー式ハンドル ②図示)による。
- ・台所流し用の水栓は、泡沫式とする。
- (2) 水栓柱・ 合成樹脂製・ アルミニウム合金製・ ステンレス鋼製・ ・

8章 給湯設備

1. 配管材料等

(1) 湯沸器, 給湯機廻りの付属配管等は製造者の標準品とする。

9章 消火設備

1. 弁類

(1) 消火栓開閉弁は (· 10K · 16K) とする。

2. 保温工事

- (1) 呼水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する
- (2) 充水タンクの保温 ・ 施工しない ・ 施工する
- (3) 消火配管の保温は次による。 (屋外露出は、保温種別: $E2\cdot(n)\cdot VII$ による。)
- ・屋内消火栓 ・ 施工しない ・ 施工する ・スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する ・連結送水 ・ 施工しない ・ 施工する
- ・連結散水
 ・施工しない
 ・施工する

3. 屋内消火栓・屋外消火栓箱・ホース格納箱

- (1) 屋内消火栓
- 広範囲型2号消火栓・ 易操作性1号消火栓・ 1号消火栓・ 2号消火栓
- (2) 屋外消火栓箱・ホース格納箱
- 鋼板製ステンレス鋼板製

10章 ガス設備

1. 配管材料等

- (1) 都市ガスの配管材料は、ガス事業者の供給規定による。
- (2) ガス管のコンクリート及びコンクリートブロック埋設部、床下土中埋設部は、合成樹脂被覆鋼管を使用する。

2. ガスメーター

- 1) 親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。
- 2) 子メーター計量方式 (・実測式 ・パルス式)

3. ガス漏れ警報器

- (1) ガス漏れ警報器は(・本工事(取付位置は図示)・別途工事)にて設置する。
- (2) ガス漏れ警報器の外部出力端子は (・ 不要 ・ 要) とする。また、警報器から制御盤、遮断弁までの電線管は、 (・ 本工事 ・ 別途工事) とする。

4. 液化石油ガス充填容器

- (1) 容器廻りの配管要領は、標準図 [施工73] 液化石油ガス容器廻り配管要領 (· (a) · (b) · (c)) による。
- (2) 容器の転倒防止施工要領は、標準図 [施工74] 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (· (a) · (b)) による。

5. バルク貯槽

・ 縦型 ・ 横型 最大充填量: kg

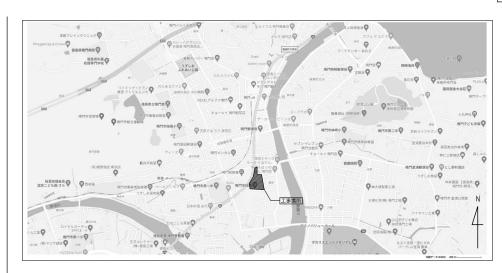
6. 試験

- (1) 液化石油ガス設備は、液化石油ガス設備士により気密試験を行い、試験成績書を提出する。
- (2) 都市ガス設備の試験は、標仕の規定による他、ガス事業者の規定により行い、試験成績書を提出する。

11章 净化槽設備

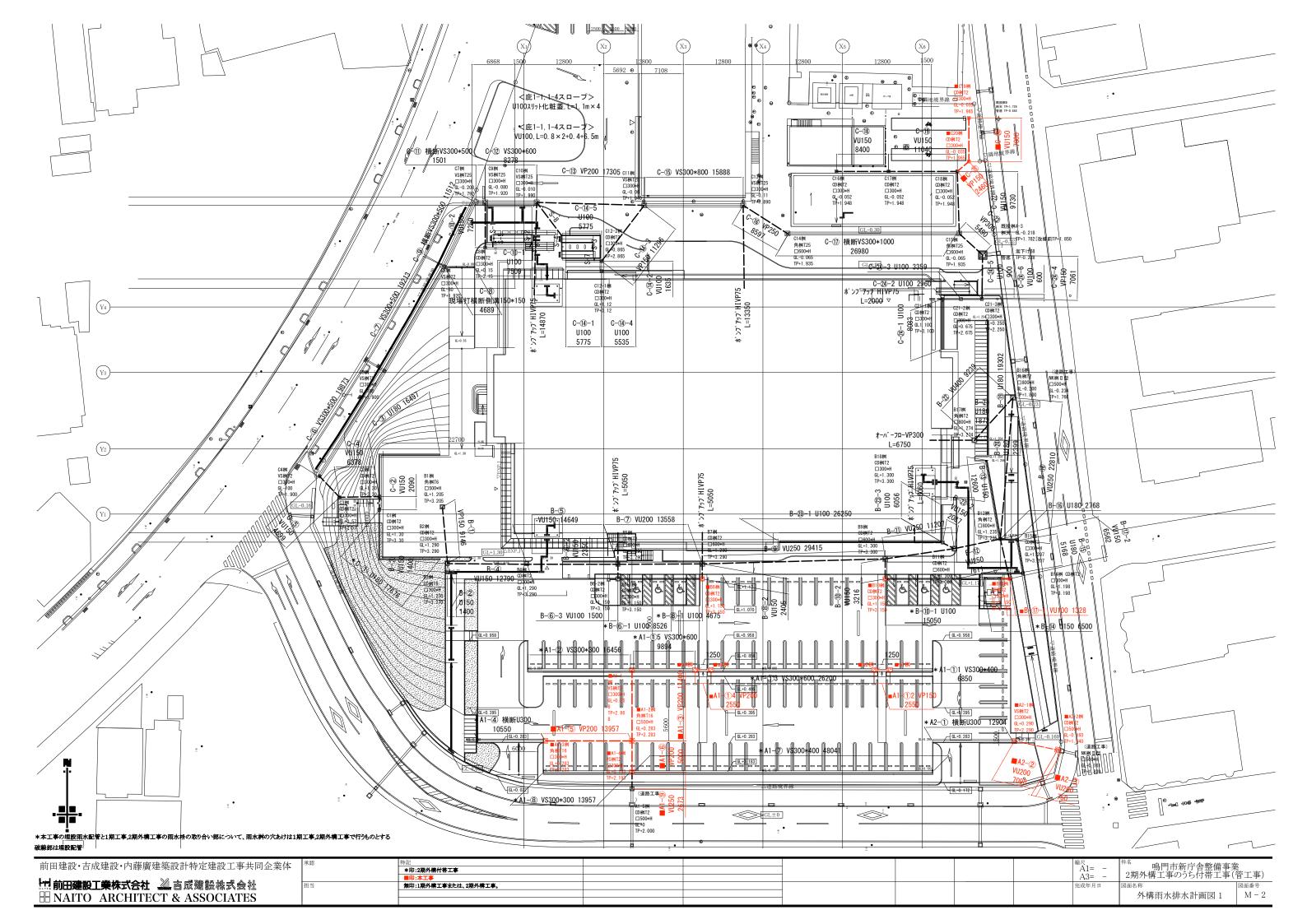
1. 機材・施工

- (1) ユニット型浄化槽は国土交通大臣の型式認定品とし、製造者標準仕様品とする。「本体構造等」(標仕<8>3.1.1)で準用する現場施工型浄化槽の機材の仕様については参考とする。
- (2) 浄化槽の蓋(枠を含む)は、溶融亜鉛めっき仕上げの鋼板製若しくは溶融亜鉛めっき仕上げの鋳鉄製とし、固定が確実で、十分な防臭性能及び耐候性を有すること。
- (3) ユニット形浄化槽の製作に際しては「製品検査要領」を提出した後、製品検査を実施する。現地据付に際しては「据付検査要領」を提出する。



付近見取り図

March Marc			設計 概要表	-	
### 1			該当条例	事前協議提出書類の有無 完了榜書類 完了検査の お当窓口	
The column The	リスト	確認申請		有 ・ 無 有 ・ 無 一般財団法人日本建築センター 大阪事務所	
		構造大臣認定		有・無有・無	
10 10 10 10 10 10 10 10				有・無 有・無	
Company Comp			消防法・徳島県消防法施行細則・徳島県危険物の規制に関する規則	[2] () · 無 [3] · 無 過門市消防本部	
### 1			宅等、		
### 1				有()・無有・無有・無	满 []
		二方向避難型特定共同住宅等			* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
Application					
100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10					
### 1					
1					
Company Comp		バリアフリー法	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	有 (建築物移動円滑化チェックシート) ・無 有 ・無 有 ・無 一般財団法人日本建築センター 大阪事務所	
10 10 10 10 10 10 10 10					
10 10 10 10 10 10 10 10			建築物における衛生的環境の確保に関する法律		A THE PROPERTY OF THE PROPERTY
Accompany		_			THE
1					10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
Table		_			
1		一団地申請		有()・無 有・無 有・無	
日本の					
### 1		<u> </u>			THE PHARE LATER LATER
Table Ta		<u> </u>			
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		I I-dried ALIGNA		有()・無 有・無 有・無	THE OF THE PROPERTY OF THE PRO
1		景観		有()・無 有・無 有・無	
10 10 10 10 10 10 10 10		福祉のまちづくの条例			IRLE門駅 A LINE PIER I LINE PIE
### 1					CIVING 1997
サードの		L			
### 1					
### 1					
日本日		<u> </u>			
日本の		国産木材活用		有()・無 有・無 有・無	
1					
□ 1					
中央					国境28专家
Table Ta			神器工事に移え盗針の軍盗綱ル壁に阻する社体		
本名			建 放工争に徐 9 質付の丹質原化寺に関する法件		
West		净化槽		有()・無 有・無 有・無	
***		— • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
1		—			
日本の日本					
数目の					
1		震災対策		有()・無 有・無 有・無	
1					
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日					
1					
株式					
# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		地歷調査		有()・無 有・無 有・無	
		都市計画法施行細則 60条	DESCRIPTION ACTIVITY		
1.	制度			方法 表示の方	
1	基準		(守赦Xlo	表示) (寺級又は表示	
2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2					
○ 新聞書後・優美権の機能が取り開発により 2 1 () 新聞書後 (企業権の機能が取り開発により			The state of the contract of the state of th		
①					
7 単級の発表が設定が形式が 2 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×			5) 耐積雪等級(構造繁体の倒壊防止及び損傷防止) 2	1 4)更新対策(住戸専用部) 表示項目	- HIGGIDANES WER - 1/2-11 W
2 火災時の安全に関すること 無限的情報を設定を使用を受い 4 3 2 1 6 2 乗用機能 (所用機能) 3 2 1 7 火 形態を対し、				B J. MENTAGE OCC 17 BING LEB SW	
2. 熱災魔経無難要数後(性に戸り状況) 4 3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2 WWIEDO			
3. 遊覧全貨機 (他任戶與火股 · 共田衛下)		l I	S 1575 I I I S 15 S 15 S 15 S 15 S 15 S 15 S		
4 日本 1 日本		l l	7 IB/SET TAX EDGE S IN CIDE/ S/XX/	- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
5) 放火等級(経過のおそれのある部分(傾口部)) 3 2 1 7、光・保護研究受けること) 単独観日車 表示項目 表示項目 表示項目 表示項目 表示項目 表示項目 表示例如性類(特別の理解)) 4 3 2 1 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 2 1 3 3 3 3		l I	4)脱出対策(火災時) 表示項	3)室内空気中の化学物質の濃度等 ※選択項目 表示項目	
7. 耐火等級(阿登及以門疾) 4 3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1		l l	5) 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部)) 3 2	1 7. 光・視環境に関すること1)単純関口率 表示項目	
3 3 5 5 4 3 2 1 注: 新劇の項目については、本物件舞画が発外とする。				- 	
3		2 坐化の認識に服オマー	7 1237 (314 (314) (314)	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
表示の方法の編に表示項目とある表示事項について表に言義示いる。 表示事項の方法、8-1は等級又は相当スラブ厚さによる表示、8-2は等級又は素類聲首レハル低減量による表示のいまれた。 第一部			/ 方に対象守赦(特温拠停守/ 3 2		
9. 高齢者等への配慮 1) 高齢者等心配慮 (専用部分) 5 4 3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		表示の方法の欄に表示項	目とある表示事項については、各基準ごとに要求される内容について表示する	A) EVELO HAMAN (N PROPERTY)	1
## 10, 防犯に関すること 1) 関ロ部の侵入防止対策 表示項目 10, 防犯に関すること 1) 関ロ部の侵入防止対策 2		2015-200 J.O. 119		9. 高齢者等への配慮 1) 高齢者等配慮対策等級(専用部分) 5 4 3 2	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##					
大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型		表す計画 では ·	九 市街化区域 關発中職 毎	10. 防犯に関すること 1) 関ロ部の侵入防止対策 表示項目	
大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型	-	部中計画区域 : 用途地域 : 防火指定	沙,IPBILL区域,用无中调 無 近隣商業地域 法22条指定地区(屋根)		
以建設・P/藤原建築設計特定建設工事共同企業中 A1= - 場門市 A3= - 2期外構工事の 2期外構工事の 2期外構工事の 2期外構工事の 2期外構工事の 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2		耐火種別	その他(庇2-3.3-3)		
L樂株式会社 過	_		3. 性	特記	編尺 件名 ni. 明 击
L果怀以云红 編編	戊建	設•内藤廣建築設	. 计付处建议工争共问汇耒仲 1 ***		
			. 可凡是是以工事八周正未件		A3= - 2期外構工事の



	桝番号	設置区分	種別	蓋種別	内径		深さ(mm)
•	a1桝	舗装	VS桝	グレT−2・細・ノンスリップ	□300	×	684
•	a2桝	舗装	VS桝	グレT−2・細・ノンスリップ	□300	×	694
•	a3桝	舗装	VS桝	グレT-2・細・ノンスリップ	□300	×	770
•	a4桝	舗装	VS桝	グレT-2・細・ノンスリップ	□300	×	785
•	A1-1桝	舗装	VS桝	グレT-2・細・ノンスリップ	□300	×	998
•	A1-2桝	舗装	角桝	グレT-16・細・ノンスリップ	□500	×	1008
•	A1-3桝	舗装	VS桝	グレT-16・細・ノンスリップ	□300	×	958
•	A1-4桝	舗装	VS桝	グνT-2・細・ノンスリップ	□300	×	1188
•	A2-1桝	舗装	VS桝	グνT-2・細・ノンスリップ	□300	×	1108
•	A2-2桝	舗装	VS桝	グνT-2・細・ノンスリップ	□500	×	988

	桝番号	設置区分	種別	蓋種別	内径		深さ(mm)
	B1桝	舗装	角桝	スリット付化粧蓋・T-6・細・ノンスリップ	□500	×	908
	B2桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2・普	□300	×	1058
	B3桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2・普	□300	×	608
	B4桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2・普	□300	×	1158
	B5桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2・普	□600	×	1258
	B6-1桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	648
	B6-2桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	558
	B7桝	緑地	CD桝	化粧蓋T-2	□600	×	1358
•	B8桝	舗装	CD桝	グレT−14・細	□300	×	608
	B9桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2	□600	×	1419
•	B10桝	舗装	CD桝	グレT−14・細	□300	×	608
	B11桝	緑地	CD桝	コン蓋T−2	□600	×	1469
	B12桝	舗装	角桝	化粧蓋T-2	□800	×	1809
•	B13桝	緑地	CD桝	グレT-2・細	□300	×	908
	B14桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2	□300	×	240
	B15桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2	□300	×	280
	B16桝	舗装	角桝	化粧蓋T-2	□800	×	1160
	B17桝	舗装	角桝	化粧蓋T-2	□800	×	2160
	B18桝	緑地	CD桝	グνT-2・細	□300	×	608

桝番号	設置区分	種別	蓋種別	内径		深さ(mm)
C1桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	908
C2桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	1008
C3桝	舗装	CD桝	化粧蓋T-2	□300	×	608
C4桝	舗装	VS桝	グレT−2・普	□300	×	615
C5桝	舗装	VS桝	グレT−2・普	□300	×	655
C6桝	舗装	VS桝	グレT−2・普	□300	×	705
C7桝	舗装	VS桝T25	グレT-25・細・ノンスリップ	□300	×	607
C8桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	608
C9桝	舗装	VS桝T25	グレT-25・細・ノンスリップ	□300	×	745
C10桝	舗装	VS桝T25	グレT-25・細・ノンスリップ	□300	×	958
C11桝	舗装	VS桝T25	グレT-25・細・ノンスリップ	□300	×	1035
C12-1桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	618
C12-2桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	1108
C13桝	舗装	VS桝T25	グレT-25・細・ノンスリップ	□300	×	1009
C14桝	舗装	角桝	グレT-25・細・ノンスリップ	□600	×	1160
C15桝	舗装	角桝	グレT-25・細・ノンスリップ	□600	×	1259
C16桝	舗装	CD桝	グレT−2・普	□300	×	608
C17桝	舗装	CD桝	グレT−2・普	□300	×	638
C18桝	舗装	CD桝	グレT−2・普	□300	×	708
C19桝	舗装	CD桝	グレ・T−2・細・ノンスリップ	□300	×	608
C20桝	舗装	CD桝	グレ・T−2・細・ノンスリップ	□300	×	638
C21-1桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	350
C21-2桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	350
C21-3桝	緑地	CD桝	グレT−2・細	□300	×	1140

	排水経路番号	設置区分	施設種	蓋種類・根巻	延長(mm)	勾配(%
	A1-①-1	舗装	VS300*400	グレT−2・細ノンスリップCo:Gr=4:1	6850	0. 292
	A1-①-2	舗装	VP φ 150		2550	0. 392
	A1-①-3	舗装	VS300*400	グレT-2・細ノンスリップCo:Gr=4:1	26200	0. 290
	A1-1-4	舗装	VP φ 200		2550	0. 784
	A1-①-5	舗装	VS300*400	グレT-2・細ノンスリップCo:Gr=4:1	9804	0. 303
	A1-2	舗装	VS300*300	グレT-2・細ノンスリップCo:Gr=4:1	16456	0. 486
	A1-3	舗装	VP φ 200		11400	4. 781
Г	A1-4	舗装	横断U300*300	グレT-16・細ノンスリップ	10550	0. 238
Г	A1-⑤	舗装	VP φ 200		13957	0. 358
	A1-6	舗装	VP φ 200		5000	4. 400
	A1-⑦	舗装	VS300*400	グレT-2・細/ンスリップCo:Gr=4:1	48041	0. 208
Γ	A1-®	舗装	VS300*300	グレT-2・細ノンスリップCo:Gr=4:1	13957	0. 215
	A1-9	舗装	VU φ 250		2673	2. 394
ľ	A2-①	舗装	横断U300*300	グレT-16・細ノンスリップ	12904	0. 232
ľ	A2-(2)	舗装	VU φ 200		7098	0. 423
r	A2-(3)	舗装	VU φ 200		750	4. 000

排水経路番号	設置区分	施設種	蓋種類・根巻	延長(m)
S-1	スロープ	U100	スリット側溝T−2ノンスリップ	1. 1
S-2	スロープ	U100	スリット側溝T−2ノンスリップ	1. 1
S-3	スロープ	U100	スリット側溝T−2/ンスリップ	1. 1
S-4	スロープ	U100	スリット側溝T−2/ンスリップ	1. 1
S-5	スロープ	VU100		0.8
S-6	スロープ	VU100		0.8
S-7	スロープ	VU100		0. 4
S-7	スロープ	VU100		6. 5

排水経路番号	設置区分	施設種	蓋種類・根巻	延長(m)
ポンプアップ管	-	HIVP75		5. 05
ポンプアップ管	-	HIVP75		5. 05
ポンプアップ管	-	HIVP75		6. 06
ポンプアップ管	-	HIVP75		14. 87
ポンプアップ管	-	HIVP75		13. 35
ポンプアップ管	-	HIVP75		2
オーバーフロー管	-	VP300		6. 57

	排水経路番号	設置区分	施設種	蓋種類・根巻	延長(mm)	勾配(%
	B-(1)	舗装	VP φ 150		9146	0. 711
	B-(2)	舗装	U150	スリット側溝T−14ノンスリップ	1400	2. 143
	B-3	舗装	VU150		1400	5. 714
	B-4	舗装	VU φ 150		12790	0. 782
	B-(5)	舗装	VU φ 150		14649	0. 341
k	B-6-1	舗装	U100	グレT-2・細・ノンスリップ	8526	0. 561
	B-6-2	舗装	VU φ 150		2350	0. 851
	B-@-3	舗装	VU φ 100		1500	2. 667
	B-(7)	舗装	VU φ 200		13558	0. 369
k	B-®-1	舗装	U100	グレT-2・細・ノンスリップ	4675	0. 642
	B-®-2	舗装	VU φ 150		2405	2. 495
	B-(9)	舗装	VU φ 250		29415	0. 173
k	B-10-1	舗装	U100	グレT−2・細・ノンスリップ	15050	0. 332
	B-10-2	舗装	VU φ 150		3216	1. 555
	B-(1)	舗装	VU φ 250		11207	0. 357
	B-(12)	舗装	VU φ 250		7611	2. 168
	B-(13)	舗装	U150	スリット側溝T−2ノンスリップ	12600	0. 563
k	B-(14)	舗装	U150	スリット側溝T-2ノンスリッフ゜	6500	0. 846
	B-(15)	舗装	U180	スリット側溝T−2ノンスリップ	5168	0. 600
	B-16	舗装	U180	スリット側溝T-2ノンスリッフ゜	2768	0. 795
	B-17)-1	舗装	VU φ 100		1328	2. 259
	B-11)-2	舗装	VU φ 150		6562	0. 381
	B-(18)	舗装	VU φ 250		22810	2. 784
	B-(19)	舗装	U180	スリット側溝T−14ノンスリップ	19302	0. 466
	B-20	舗装	U180	スリット側溝T−14ノンスリップ	2399	0. 834
	B-21)	舗装	U180	スリット側溝T−14ノンスリップ	1872	0. 534
	B-@	舗装	VU φ 400		9239	5. 130
	B-23-1	舗装	U100	グレΤ−2・細	26250	0. 190
	B-@3-2	舗装	VU φ 150		2087	2. 396
	B-@3-3	舗装	U100	グνT-2・細	6056	0. 495

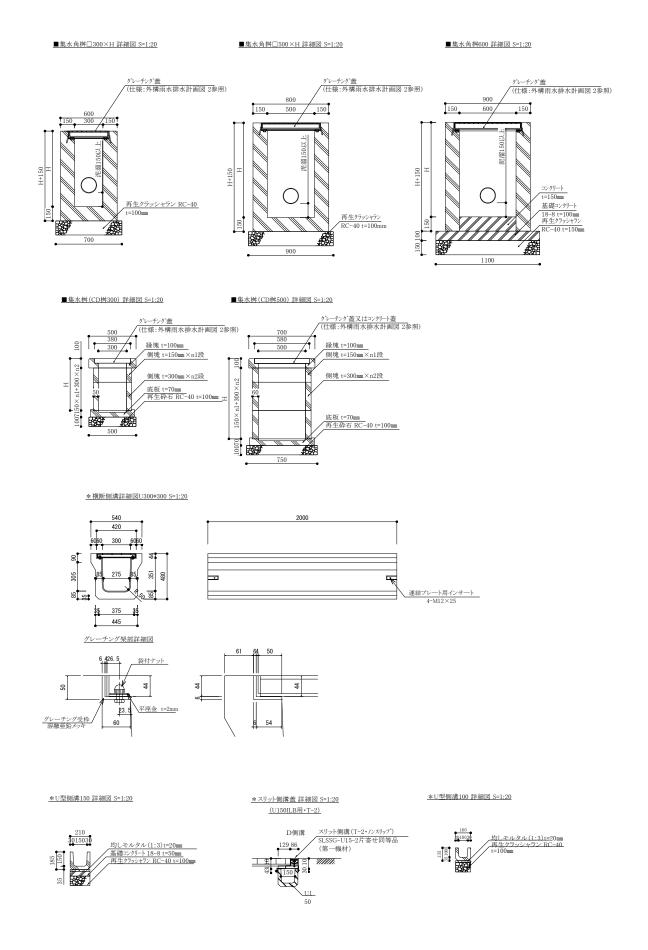
	排水経路番号	設置区分	施設種	蓋種類・根巻	延長(mm)	勾配(%
*	C-(1)	緑地	U180	スリット側溝T−2/ンスリップ	17676	0. 396
	C-(2)	緑地	VU φ 150		2090	1. 435
	C-3	緑地	U180	スリット側溝T−2/ンスリップ	16497	0. 424
	C-④	緑地	VU φ 150		6378	5. 174
	C-(5)	緑地	VU φ 150		4699	14. 258
	C-6	舗装	VS300*500	グレT−2・普Co∶Gr=4∶1	19873	0. 201
	C-⑦	舗装	VS300*500	グレT−2・普Co∶Gr=4∶1	19213	0. 156
	C-(8)	舗装	現場打横断150*150	スリット側溝T−20 /ンスリップ	4689	0. 640
	C-9	舗装	横断VS300*500	グレT−2・普Co∶Gr=4∶1	11512	0. 261
	C-10-1	緑地	U100	グνT−2・細	7509	5. 460
	C-10-2	舗装	VU φ 150		7250	3. 172
	C-(1)	舗装	横断VS300*500	グレT-25・細ノンスリッブ	1501	0. 666
	C-12	舗装	横断VS300*600	グレT-25・細ノンスリップ	8278	0. 362
	C-(13)	舗装	VP φ 200		17305	0. 734
	C-(14)-1	緑地	U100	グレT−2・細	5775	1. 732
	C-(14)-2	緑地	Ф100		1635	11. 927
	C-(14)-3	緑地/舗装	VP φ 150		11296	6. 418
	C-(4)-4	緑地	U100	グレT-2・細	5535	1. 807
	C-(14)-5	緑地	U100	グレT−2・細	5775	6. 147
	C-(15)	舗装	VS300*800	グレT-25・細ノンスリップCo:Gr=4:1	15888	0. 126
	C-(16)	舗装	VP φ 250		8597	0. 640
	C-①	舗装	横断VS300*1000	グレT-25・細ノンスリップ	26980	0. 185
	C-(18)	舗装	VU φ 150		8400	0. 357
	C-(19)	舗装	VU φ 150		11040	0. 634
•	C-20	舗装	VU φ 150		7000	0. 429
•	C-21)	舗装	VP φ 150		2460	1. 504
	C-22	舗装	VU φ 150		9730	1. 675
	C-23	舗装	VP φ 300		5490	1. 184
	C-24-1	緑地	U100	グレT-2・細	8083	0. 619
	C-24-2	緑地	U100	グレT-2・細	2960	14. 358
	C-24-3	緑地	U100	グレT-2・細	3359	12. 653
	C-24-4	緑地/舗装	VP φ 150		7061	3. 342
	C-24-5	舗装	U100	スリット側溝T−2ノンスリップ	900	3. 333
	C-24-6	緑地	VU φ 100		600	5. 000

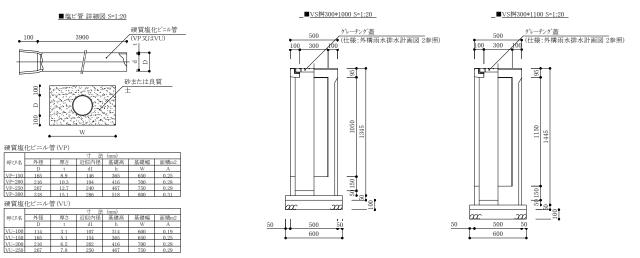
*ATM 東面 立水栓 排水配管 VP50 (本工事) *本工事の埋股雨水配管と1期工事。2期外構工事の雨水枡の取り合い部について、雨水桝の穴あけは1期工事。2期外構工事で行うものとする

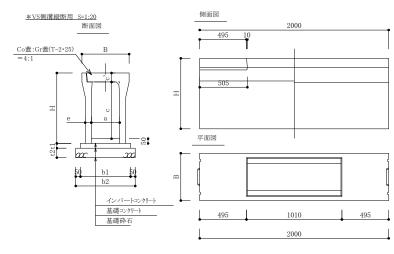
前田建設·吉成建設·内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体

前田建設工業株式会社	》 吉成建設株式会社
□ NAITO ARCHITE	CT & ASSOCIATES

特記			縮尺 1	^{件名}	: 業
*印:2期外構工事のうち付帯工事 ■印:本工事			A1= - A3= -	2期外構工事のうち付帯工事	(管工事)
無印:1朔外構工事または、2朔外構工事。			完成年月日	図面名称	図面番号
				外構雨水排水計画図 2	M - 3
				, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	



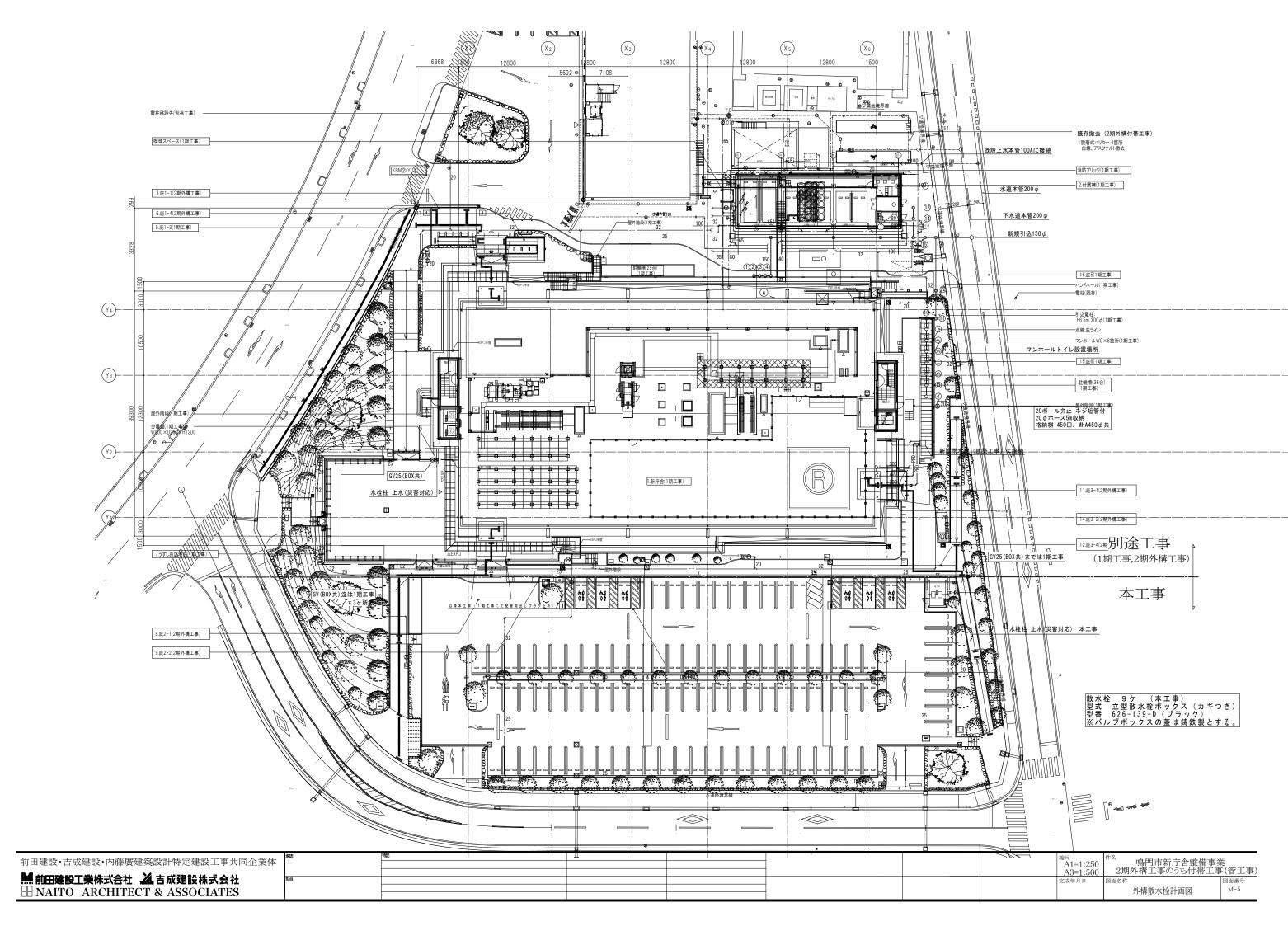




呼び名			-	寸法(mm)		参考重量	
(巾×深)	В	Н	a	С	c'	е	(kg)	
300×500	500	645	000	500	0.5	55	450	
300×800	500	945	300	800	95	75	754	

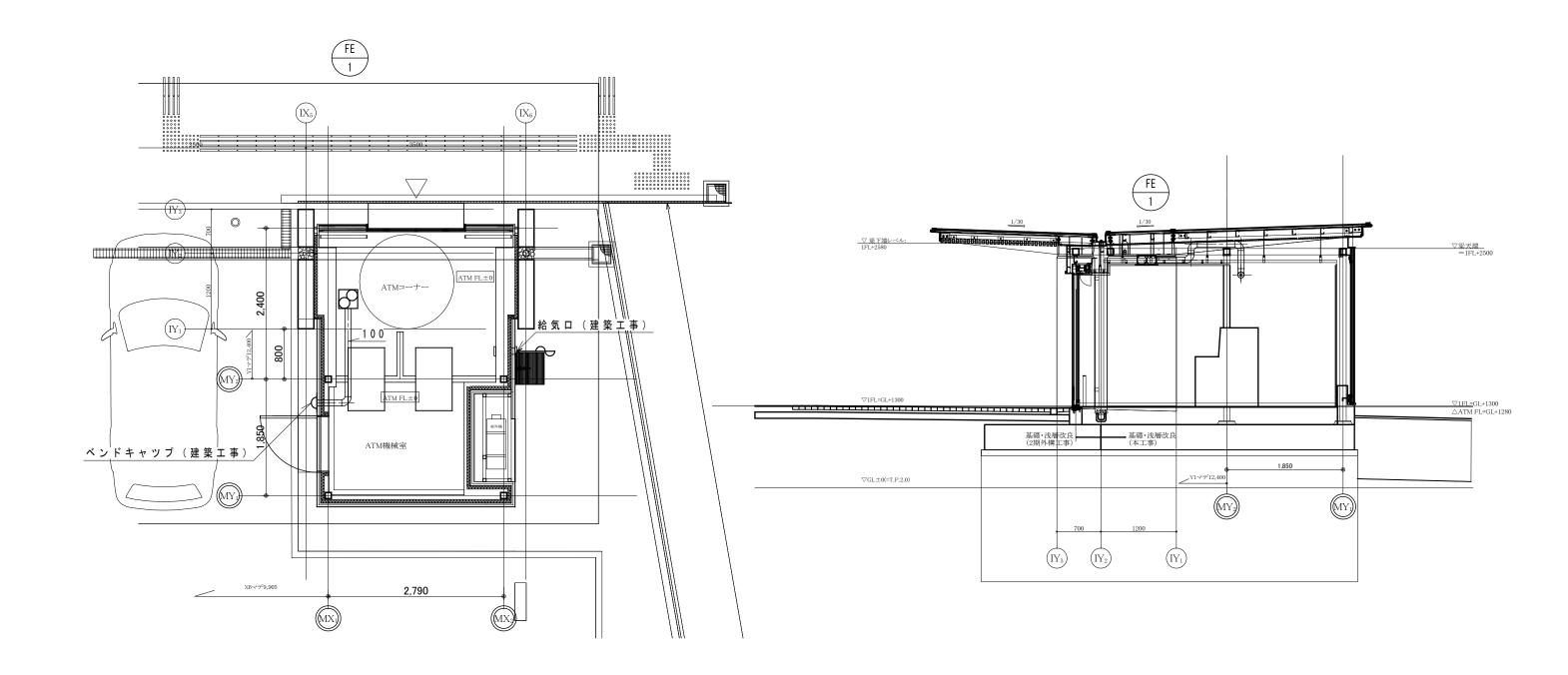
300>	<800	500	945	300	800	95
i面寸法						
	寸法((mm)				
t1	t2	b1	b2			
50	100	510	610			
50	100	550	650			

前田建設·吉成建設·内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体	承認	特記 *印:2期付帯工事	-			縮尺 A1= 1:20	^{+名} 鳴門市新庁舎整備事	業
		■印:木工事				A3= 1:40	2期外構工事のうち付帯工事	(管上事)
二前田建設工業株式会社 	担当					完成年月日	図面名称	図面番号
☐ NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES							外構構造図	M - 4
					1			



機器番号	名称	系統・用途	仕様	消費電力	力 (60Hz)	発停	連動	台数	据付位置	冼 老
版品留与	41 179	术机 用返	1上1來	φ-V	kW	光行	建勤	口奴	加刊证目	備考 (参考型番)
FE-1	排気ファン	1階 ATMコーナー	- 型式 : 低騒音型天井扇 プラスチックボディタイプ	1-100	0.033	手元	_	1	ATMコーナー	VD-13ZVC5
2 4 時間換気			能力 : 100 ϕ × 100 m ³ / h × 60 P a			電気工事				(三菱電機)
			付属品 : 天吊金具、24時間換気用スイッチ							

						換気回	換気回数基準 人員基準		基準		設計		設計		シックハウス			機械換気が	機械換気が必要な居室の計算				
階	居室	室名	面積 [m2]	天井高 [m]	容積 [m3]				人員		換気量	使用室	換気量 (決定風量) [m3/h]	実換気 回数 [R/h]	必要 換気回数 [回/h]	設計 換気風量 [m3/h]		機械換気が 必要な居室			判定 (有効換気量≦設計換気量)	換気機器	備考
1	0	ATM=	6. 7	2. 25	15. 075				4	20	80		100	6. 6	0.3	100	2.1	0	1. 675	80	OK	F E-1	24時間換



前田建設・吉成建設・内藤廣建築設計特定建設工事共同企業体	承認	特記		縮尺	件名 順明古新庁令敕借車	- **
				A1=1:30	雰円川利川古鑑伽争 9期外構工事のらち付票工	·未 重 <i>(</i>
				A3=1:60	2朔77番上事のプラウド市工・	尹(日上尹)
黑 前田建設工業株式会社 🚨 吉成建設株式会社	挡			完成年月日	図面名称	図面番号
☐ NAITO ARCHITECT & ASSOCIATES					ΔTM操気設備図	M-6
■ NATIO ARCHITECT & ASSOCIATES					AIM換风取佣凶	